

平成30年度

田川地区水道企業団水道用水供給事業
決算報告書及び付属書類

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

田川広域水道企業団

目 次

《決算書類》（地方公営企業法第30条第7項に規定するもの）

I 決算報告書	-----	1～2
II 財務諸表		
1 損益計算書	-----	3
2 剰余金計算書	-----	4
3 欠損金処理計算書	-----	5
4 貸借対照表	-----	6～7

《決算付属書類》（地方公営企業法第30条第1項に規定するもの）

I 事業報告書		
1 概 況	-----	8～10
2 工 事	-----	10
3 業 務	-----	11～12
4 会 計	-----	13
II その他の書類（地方公営企業法施行令第23条に規定するもの）		
1 キャッシュフロー計算書	-----	14
2 収益費用明細書	-----	15～18
3 資本的収支明細書	-----	19
4 固定資産明細書	-----	20
5 企業債明細書	-----	21～22
III 注記（地方公営企業法施行規則第35条第1項に規定するもの）		23

決 算 書 類

平成30年度 田川地区水道企業団水道用水供給事業決算報告書

(1)収益的收入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額					決算額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	地方公営企業法第26条第2項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道用水供給事業収益	1,003,150,000	97,311,000	0	0	1,100,461,000	1,099,163,493	△ 1,297,507	
第1項 営業収益	658,511,000	0	0	0	658,511,000	658,511,100	100	仮受消費税及び地方消費税 48,778,600
第2項 営業外収益	344,639,000	97,311,000	0	0	441,950,000	440,652,393	△ 1,297,607	仮受消費税及び地方消費税 889

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 出 支 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 水道用水供給事業費用	1,098,192,000	101,618,000	0	0	0	1,199,810,000	0	1,199,810,000	1,141,833,202	0	57,976,798	
第1項 営業費用	1,046,876,000	100,545,000	0	0	0	1,147,421,000	0	1,147,421,000	1,090,785,378	0	56,635,622	仮払消費税及び地方消費税 24,026,321
第2項 営業外費用	50,316,000	1,073,000	0	0	0	51,389,000	0	51,389,000	51,047,824	0	341,176	仮払消費税及び地方消費税 0
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額						決算額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	24,869,000	△ 4,040,000	20,829,000	0	0	20,829,000	20,828,784	△ 216	
第1項 企業債	19,240,000	△ 4,040,000	15,200,000	0	0	15,200,000	15,200,000	0	
第2項 補助金	5,628,000	0	5,628,000	0	0	5,628,000	5,628,784	784	
第3項 負担金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	仮受消費税及び地方消費税 0

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額							決算額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	157,008,000	△ 18,000,000	0	139,008,000	48,357,000	0	187,365,000	167,120,818	0	0	0	20,244,182	
第1項 建設費	64,153,000	△ 18,000,000	0	46,153,000	48,357,000	0	94,510,000	74,266,200	0	0	0	20,243,800	仮払消費税及び地方消費税 5,501,200
第2項 企業債償還金	92,855,000	0	0	92,855,000	0	0	92,855,000	92,854,618	0	0	0	382	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額146,292,034円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに損益勘定留保資金で補てんした。

令和元年5月31日提出

福岡県田川広域水道企業団 企業長 二 場 公 人

平成30年度 田川地区水道企業団水道用水供給事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	609,732,500	609,732,500	
2 営業費用			
(1) 原水・浄水・送水費	315,589,843		
(2) 総係費	30,616,698		
(3) 統合推進費	67,693,555		
(4) 減価償却費	652,762,568		
(5) 資産減耗費	96,393	1,066,759,057	
営業損失			457,026,557
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,346,011		
(2) 補助金	1,102,877		
(3) 長期前受金戻入	413,181,312		
(4) 雑収益	30,021,304	445,651,504	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	36,397,351		
(2) 雑支出	398,505	36,795,856	408,855,648
経常損失			48,170,909
当年度純損失			48,170,909
前年度繰越欠損金			398,235,530
当年度未処理欠損金			446,406,439

平成30年度 田川地区水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金		剰余金										資本合計
	自己資本金	借入資本金	資本剰余金						欠 損 金				
			国庫補助金	県補助金	工事負担金	産炭交付金	その他資本剰余金	資本剰余金合 計	減債積立金	建設改良積立金	未処理欠損金	欠損金合 計	
前年度末残高	10,315,700,000	-	301,939,037	-	324,886,774	-	20,816,178	647,641,989	-	-	△398,235,530	△398,235,530	10,565,106,459
前年度処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
議会の議決による処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
処分後残高	10,315,700,000	-	301,939,037	-	324,886,774	-	20,816,178	647,641,989	-	-	(繰越欠損金) △398,235,530	△398,235,530	10,565,106,459
当年度変動額	-	-	917,717,790	275,315,331	△324,886,774	324,886,774	△9,675,577	1,183,357,544	-	-	△48,170,909	△48,170,909	1,135,186,635
ダム取得に伴う資本剰余金の整理	-	-	917,717,790	275,315,331	△324,886,774	324,886,774	△9,675,577	1,183,357,544	-	-	-	-	1,183,357,544
当年度純損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△48,170,909	△48,170,909	△48,170,909
当年度末残高	10,315,700,000	-	1,219,656,827	275,315,331	-	324,886,774	11,140,601	1,830,999,533	-	-	(当年度未処理欠損金) △446,406,439	△446,406,439	11,700,293,094

平成30年度 田川地区水道企業団水道用水供給事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	自己資本金		
当年度末残高	10,315,700,000	1,830,999,533	△446,406,439
議会の議決による処分額	－	－	－
処分後残高	10,315,700,000	1,830,999,533	(繰越欠損金) △446,406,439

平成30年度 田川地区水道企業団水道用水供給事業貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,788,144,575	
ロ 建物	418,146,578		
減価償却累計額	<u>173,519,621</u>	244,626,957	
ハ 構築物	16,433,158,909		
減価償却累計額	<u>4,428,720,161</u>	12,004,438,748	
ニ 機械及び装置	3,688,779,296		
減価償却累計額	<u>2,990,145,559</u>	698,633,737	
ホ 車両運搬具	2,047,370		
減価償却累計額	<u>412,176</u>	1,635,194	
ヘ 工具、器具及び備品	11,703,485		
減価償却累計額	<u>10,536,768</u>	1,166,717	
有形固定資産合計			15,738,645,928

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		90,819	
ロ 水利権		<u>11,078,429,474</u>	
無形固定資産合計			<u>11,078,520,293</u>

固定資産合計

26,817,166,221

2 流動資産

(1) 現金・預金		1,357,318,645	
(2) 短期有価証券		800,272,000	
(3) 未収金		60,683,986	
(4) 貯蔵品		10,580,000	
(5) 前払費用		1,584,940	
(6) その他流動資産		<u>30,000,000</u>	

流動資産合計

2,260,439,571

資産合計

29,077,605,792

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債	1,967,566,554	
固定負債合計		1,967,566,554
4 流動負債		
(1) 企業債	99,784,992	
(2) 未払金	266,330,019	
(3) 引当金	4,653,823	
(4) その他流動負債	30,169,766	
流動負債合計		400,938,600
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	20,137,447,805	
(2) 収益化累計額	5,128,640,261	
繰延収益合計		15,008,807,544
負債合計		17,377,312,698

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 自己資本金	10,315,700,000	
資本金合計		10,315,700,000
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,219,656,827	
ロ 県費補助金	275,315,331	
ハ 産炭交付金	324,886,774	
ニ その他	11,140,601	
資本剰余金合計	1,830,999,533	
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	446,406,439	
欠損金合計	446,406,439	
剰余金合計		1,384,593,094
資本合計		11,700,293,094
負債資本合計		29,077,605,792

決 算 付 属 書 類

平成30年度 田川地区水道企業団水道用水供給事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

本年度4月より伊良原ダムからの取水が可能となり、水道用水供給事業における業務量は、年間総配水量9,380,500m³、一日当たり25,700m³を構成団体へ供給した。

経営状況については、平成23年度以降改善基調であった損益は、平成28年度において赤字、平成29年度においては黒字となったが、本年度は48,170,909円の損失を計上することとなった。なお、平成13年度の用水供給事業の開始以降累積した欠損金は、本年度末で446,406,439円となった。

水源開発においては、平成3年に基本協定を締結し参画した伊良原ダム建設事業は、平成29年度に竣工し、いまだ試験湛水中ではあるものの、前述のとおり、本年度よりダムからの取水が可能となった。

一般建設改良事業においては、繰越事業にて行っていた活性炭施設の改修工事が本年度で終了し、より良い水質の浄水を供給できる施設となった。

企業団構成団体での広域統合については、本年度4月に統合準備室を統合推進室に、統合準備会を田川地域水道事業統合推進協議会にそれぞれ改称し、平成29年度3月に締結した「田川地域水道事業の統合に関する覚書」を受け、統合に向けた具体的な取組を行い、10月9日には「田川地域水道事業の統合に関する協定書」が締結された。また統合にあたり規約の変更が必要となることから、関係市町の9月議会において当該議案の議決をいただき、11月26日に福岡県より規約変更許可を得た。その後3月には各末端水道の事業認可を得、いよいよ平成31年度に4水道事業及び1用水供給事業の経営の一体化が可能となった。

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
報告第1号	平成29年度田川地区水道企業団水道用水供給事業会計予算繰越報告について	平成30年11月19日	平成30年11月19日
第4号	平成30年度田川地区水道企業団水道用水供給事業会計補正予算	平成30年11月19日	平成30年11月19日
認定第1号	平成29年度田川地区水道企業団水道用水供給事業会計決算	平成30年11月19日	平成30年11月19日
第1号	田川広域水道企業団水道企業条例の制定について	平成31年2月22日	平成31年2月22日
第2号	田川地区水道企業団公告式条例の一部改正について	平成31年2月22日	平成31年2月22日
第3号	田川地区水道企業団の休日定める条例の一部改正について	平成31年2月22日	平成31年2月22日
第4号	田川地区水道企業団議会定例会の回数を定める条例の一部改正について	平成31年2月22日	平成31年2月22日
第5号	田川広域水道企業団情報公開条例の制定について	平成31年2月22日	平成31年2月22日
第6号	田川広域水道企業団個人情報保護条例の制定について	平成31年2月22日	平成31年2月22日
第7号	田川広域水道企業団情報公開・個人情報保護審議会条例の制定について	平成31年2月22日	平成31年2月22日
第8号	田川広域水道企業団行政手続条例の制定について	平成31年2月22日	平成31年2月22日

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第9号	田川広域水道企業団行政不服審査会条例の制定について	平成31年2月22日	平成31年2月22日
第10号	田川広域水道企業団暴力団排除条例の制定について	平成31年2月22日	平成31年2月22日
第11号	田川地区水道企業団職員定数条例の一部改正について	平成31年2月22日	平成31年2月22日
第12号	田川地区水道企業団職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部改正について	平成31年2月22日	平成31年2月22日
第13号	田川地区水道企業団職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部改正について	平成31年2月22日	平成31年2月22日
第14号	田川地区水道企業団職員のサービスの宣誓に関する条例の一部改正について	平成31年2月22日	平成31年2月22日
第15号	田川広域水道企業団職員の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定について	平成31年2月22日	平成31年2月22日
第16号	田川広域水道企業団非常勤職員の災害補償に関する条例の制定について	平成31年2月22日	平成31年2月22日
第17号	田川地区水道企業団特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	平成31年2月22日	平成31年2月22日
第18号	田川地区水道企業団議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	平成31年2月22日	平成31年2月22日
第19号	田川広域水道企業団証人等の実費弁償に関する条例の制定について	平成31年2月22日	平成31年2月22日
第20号	田川地区水道企業団職員旅費支給条例の一部改正について	平成31年2月22日	平成31年2月22日
第21号	田川広域水道企業団田川市水道事務所職員旅費支給条例の制定について	平成31年2月22日	平成31年2月22日
第22号	田川広域水道企業団川崎町水道事務所職員旅費支給条例の制定について	平成31年2月22日	平成31年2月22日
第23号	田川広域水道企業団系田町水道事務所職員旅費支給条例の制定について	平成31年2月22日	平成31年2月22日
第24号	田川広域水道企業団福智町水道事務所職員旅費支給条例の制定について	平成31年2月22日	平成31年2月22日
第25号	田川地区水道企業団長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の一部改正について	平成31年2月22日	平成31年2月22日
第26号	田川地区水道企業団布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正について	平成31年2月22日	平成31年2月22日
第27号	田川地区水道企業団水道用水供給条例の一部改正について	平成31年2月22日	平成31年2月22日
第28号	田川広域水道企業団田川市水道事業給水条例の制定について	平成31年2月22日	平成31年2月22日
第29号	田川広域水道企業団川崎町水道事業給水条例の制定について	平成31年2月22日	平成31年2月22日
第30号	田川広域水道企業団系田町水道事業給水条例の制定について	平成31年2月22日	平成31年2月22日
第31号	田川広域水道企業団福智町水道事業給水条例の制定について	平成31年2月22日	平成31年2月22日
第32号	田川広域水道企業団債権管理条例の制定について	平成31年2月22日	平成31年2月22日
第33号	田川地区水道企業団水道用水供給事業の設置等に関する条例等の廃止について	平成31年2月22日	平成31年2月22日
第34号	平成30年度田川地区水道企業団水道用水供給事業会計補正予算	平成31年2月22日	平成31年2月22日
第35号	平成31年度田川広域水道企業団水道事業会計予算	平成31年2月22日	平成31年2月22日

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可年月日
平成31年3月26日	福岡県知事	田川市水道事業経営認可	平成31年3月29日
平成31年3月26日	福岡県知事	川崎町水道事業経営認可	平成31年3月29日
平成31年3月26日	福岡県知事	糸田町水道事業経営認可	平成31年3月29日
平成31年3月26日	福岡県知事	福智町水道事業経営認可	平成31年3月29日
平成30年9月14日	福岡県知事	平成30年度福岡県水源開発流域対策補助金交付申請	平成30年9月26日

(4) 職員に関する事項

区分	年度当初現在人員	年度内増加人員	年度内減少人員	年度末現在人員
職員	7	0	0	7
臨時・嘱託職員	2	0	0	2
計	9	0	0	9

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

平成30年4月1日より、1㎡あたりの供給料金を65円に変更した。

2 工事

(1) 工事の概況

工事名	本年度施工内容	本年度工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備考
企業団浄水場雷害対策工事	避雷器設置一式	3,348,000	平成30年7月9日	平成31年2月26日	
後次亜塩注入設備改良工事	No.1・2後次亜塩注入ポンプ 及び制御回路 並びに周辺管路改良	16,416,000	平成30年5月14日	平成30年8月10日	
自動計器アルカリ度計更新工事	アルカリ度計一式	6,480,000	平成30年12月13日	平成31年3月28日	
次亜塩素酸ナトリウムタンク保冷対策工事	敷板8枚 取付金具等一式	142,560	平成30年6月1日	平成30年6月19日	
伊良原流量計室車止ブロック設置工事	歩道境界ブロック設置L=6.5m	1,225,800	平成30年8月1日	平成30年8月30日	
活性炭吸着池安全対策工事	ろ過水サンプリングポンプ移設 縞鋼板設置N=36枚	1,290,600	平成30年11月6日	平成30年12月28日	
活性炭吸着設備改良工事	活性炭吸着池/機器改修一式	45,363,240	平成30年1月25日	平成30年7月31日	

3 業務

(1) 業務量

事 項	平成30年度 A	平成29年度 B	比 較	
			増 減 A－B	比 率(%) (A－B)／B
構成団体給水人口 (人)	92,480	93,731	△ 1,251	△ 1.3
構成団体給水戸数 (戸)	45,455	45,648	△ 193	△ 0.4
年 間 配 水 量 (m³)	9,380,500	5,365,500	4,015,000	74.8
一日平均配水量 (m³)	25,700	14,700	11,000	74.8
年間有収水量 (m³)	9,380,500	5,365,500	4,015,000	74.8
一日平均有収水量 (m³)	25,700	14,700	11,000	74.8
有 収 水 量 率 (%)	100.0	100.0	0.0	0.0

(2) 受水団体別供給水量

(単位: m³)

受 水 団 体	区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	比 較	
				増 減 A－B	比率(%) (A－B)／B
田 川 市	年間供給水量	3,723,000	2,372,500	1,350,500	56.9
	一日平均供給水量	10,200	6,500	3,700	56.9
川 崎 町	年間供給水量	1,825,000	839,500	985,500	117.4
	一日平均供給水量	5,000	2,300	2,700	117.4
糸 田 町	年間供給水量	1,095,000	730,000	365,000	50.0
	一日平均供給水量	3,000	2,000	1,000	50.0
福 智 町	年間供給水量	2,737,500	1,423,500	1,314,000	92.3
	一日平均供給水量	7,500	3,900	3,600	92.3
計	年間供給水量	9,380,500	5,365,500	4,015,000	74.8
	一日平均供給水量	25,700	14,700	11,000	74.8

(3) 事業収入に関する事項（消費税及び地方消費税を除く）

（単位：円）

区 分	平成30年度決算額 A	平成29年度決算額 B	比 較		備 考
			増 減 A－B	比 率 (A－B)／B	
水道用水供給事業収益	1,055,384,004	1,218,786,464	△ 163,402,460	△ 13.4	
営 業 収 益	609,732,500	558,835,162	50,897,338	9.1	
営 業 外 収 益	445,651,504	659,951,302	△ 214,299,798	△ 32.5	

(4) 事業費に関する事項（消費税及び地方消費税を除く）

（単位：円）

区 分	平成30年度決算額 A	平成29年度決算額 B	比 較		備 考
			増 減 A－B	比 率 (A－B)／B	
水道用水供給事業費用	1,103,554,913	1,210,048,184	△ 106,493,271	△ 8.8	
営 業 費 用	1,066,759,057	1,108,860,603	△ 42,101,546	△ 3.8	
営 業 外 費 用	36,795,856	101,187,581	△ 64,391,725	△ 63.6	

4 会計

(1) 重要契約の要旨

イ 業務委託

契 約 年 月 日	契約金額 (円)	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
平成30年4月1日	47,520,000	平成30年度浄水施設等運転管理業務	(株)水機テクノス九州支店
平成30年5月18日	29,314,333	田川地域水道事業の統合に関する認可申請・予備調査業務委託	(株)東京設計九州支社

ロ 建設工事

契 約 年 月 日	契約金額 (円)	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
平成30年1月25日	45,363,240	活性炭吸着設備改良工事(平成29年度繰越)	(株)水機テクノス九州支店
平成31年1月23日	73,980,000	活性炭吸着池粒状活性炭入替工事	(株)水機テクノス九州支店

ハ 物品購入

購入実績なし

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債現況

後記明細書のとおり

ロ 一時借入金の概況

借り入れ実績なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

(単位:円)

前年度末貯蔵品	購入貯蔵品	組入貯蔵品	払出貯蔵品	資産減耗費	本年度末貯蔵品
10,580,000	0	0	0	0	10,580,000

平成30年度田川地区水道企業団水道用水供給事業会計キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	△ 48,170,909
減価償却費	652,762,568
固定資産除却損	96,393
引当金の増減	△ 35,661,560
長期前受金戻入額	△ 413,181,312
未収金の増減額	3,777,366
前払費用の増減額	△ 60
前払金の増減額	18,140,000
未払金の増減額	97,015,303
その他流動負債の増減額	7,206
小計	274,784,995
業務活動によるキャッシュ・フロー	274,784,995
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 238,664,269
国庫補助金等による収入	588,154,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	349,490,515
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 92,854,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,654,618
資金増加(減少)額	546,620,892
資金期首残高	810,697,753
資金期末残高	1,357,318,645

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(税抜き額 単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道用水供給事業収益	営業収益			1,055,384,004	
		給水収益		609,732,500	
			用水供給料金	609,732,500	65円 × 日量25,700m ³ × 365日
				609,732,500	
	営業外収益			445,651,504	
		受取利息		1,346,011	
			預金利息	1,346,011	国債等利息
		補助金		1,102,877	
			補 助 金	1,102,877	県水源開発流域対策補助金
		長期前受金戻入		413,181,312	
			長期前受金戻入	413,181,312	減価償却見合分戻入
		雑収益		30,021,304	
			その他雑収益	30,021,304	土地占用料173,037、引当金整理額20,069,319、ダム水源地域振興事業負担金返還金4,750,427ほか

費 用

(税抜き額 単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道用水供給事業費用				1,103,554,913	
	営業費用			1,066,759,057	
		原水・浄水・送水費		315,589,843	
			給料	4,250,400	予算額 4,251,000
			手当	2,872,956	予算額 3,013,000
			法定福利費	1,644,482	予算額 1,646,000
			旅費	5,334	管外出張旅費
			備消耗品費	826,684	場内作業用及び水質検査機器用消耗品等
			光熱水費	184,833	取水施設電気料
			通信運搬費	3,807,230	テレメータ回線料
			委託料	80,088,521	浄水場運転管理、水質検査等業務委託
			賃借料	1,104,300	積算システムリース料等
			修繕費	96,675,536	活性炭吸着池粒状活性炭入替工事ほか
			動力費	53,196,300	浄水場動力費
			薬品費	9,261,740	浄水薬品
			材料費	1,298,500	浄水施設維持管理に伴う材料費
			負担金	60,373,027	伊良原ダム・導水路管理負担金

費 用

(税抜き額 単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		総係費		30,616,698	
			給料	9,213,600	予算額 9,214,000
			手当	7,195,183	予算額 7,285,600
			賃金	2,276,400	予算額 2,276,400
			報酬	676,962	予算額 682,000
			法定福利費	3,799,215	予算額 3,824,000
			旅費	413,376	管外出張旅費
			備消耗品費	299,327	事務消耗品等
			燃料費	262,976	公用車及び暖房用燃料費
			光熱水費	189,133	LPガス代
			通信運搬費	409,142	電話料、切手代
			委託料	1,431,067	事務機器保守料等
			賃借料	1,025,828	鉄道敷賃借料、会計システムリース料等
			修繕費	36,400	公用車車検費用等
			交際費	39,000	予算額 100,000
			食糧費	2,171	会議等お茶代
			負担金及び交付金	1,593,014	関係団体負担金等
			保険料	1,753,904	水道賠償責任保険、火災保険等

費 用

(税抜き額 単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		統合推進費		67,693,555	
			給料	13,631,400	予算額 13,632,000
			手当	11,720,632	予算額 12,096,000
			報酬	2,896,800	予算額 2,897,000
			法定福利費	5,522,237	予算額 6,208,000
			旅費	874,933	管外出張旅費
			備消耗品費	332,567	事務消耗品等
			印刷製本費	226,400	広報用チラシ印刷代
			委託料	32,419,418	広域統合に係る認可申請・予備調査・例規整備・システム構築等
			賃借料	69,168	システム使用料
		減価償却費		652,762,568	
			有形固定資産減価償却費	438,195,637	
			無形固定資産減価償却費	214,566,931	
		資産減耗費		96,393	
			固定資産除却費	96,393	
	営業外費用			36,795,856	
		支払利息		36,397,351	
			企業債利息	36,397,351	
		雑支出		398,505	
			雑支出	398,505	消費税額端数分

資 本 の 収 支 明 細 書

収 入

(税抜き額 単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 の 収 入				20,828,784	
	企業債			15,200,000	
		企業債		15,200,000	
			上水道事業債	15,200,000	更新改良費に係る上水道事業債
	出資金			0	
	補助金			5,628,784	
		県補助金		5,628,784	
			福岡県水源開発流域 対策補助金	5,628,784	県水源開発流域対策補助金(償還元金分)

支 出

(税抜き額 単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 の 支 出				161,619,618	
	建設費			68,765,000	
		一般建設改良費		68,765,000	
			委託料	0	工事に伴う業務委託料
			工事請負費	68,765,000	一般建設改良工事請負費
	企業債償還金			92,854,618	
		企業債償還金		92,854,618	
			企業債償還金	92,854,618	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初 の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却 未 済 高	備 考
					当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
土 地	952,188,674	1,835,955,901		2,788,144,575			0	2,788,144,575	
建 物	358,089,422	60,057,156		418,146,578	6,678,120		173,519,621	244,626,957	
構 築 物	12,656,995,181	3,776,163,728		16,433,158,909	300,302,835		4,428,720,161	12,004,438,748	
機械及び装置	3,318,762,803	370,016,493		3,688,779,296	130,678,372		2,990,145,559	698,633,737	
車両運搬具	3,006,536	2,047,370	3,006,536	2,047,370	412,176	2,910,143	412,176	1,635,194	
工具、器具及び備品	10,995,191	708,294		11,703,485	124,134		10,536,768	1,166,717	
建設仮勘定	17,269,180,347		17,269,180,347	0			0	0	
計	34,569,218,154	6,044,948,942	17,272,186,883	23,341,980,213	438,195,637	2,910,143	7,603,334,285	15,738,645,928	

(2) 無形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初 の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
電話加入権	90,819	0	0	0	90,819	
水利権	0	11,292,996,405	0	214,566,931	11,078,429,474	
計	90,819	11,292,996,405	0	214,566,931	11,078,520,293	

企 業 債 明 細 書

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成5年度 政府企業債	平成 6年 3月23日	49,100,000	2,445,849	35,451,209	13,648,791	49,100,000	年利 3. 65%	元金据置 5年 令和6年 3月	
平成5年度 政府企業債	平成 7年 2月20日	99,400,000	5,077,000	66,893,583	32,506,417	99,400,000	年利 4. 65%	元金据置 5年 令和6年 9月	
平成5年度 公営企業金融公庫	平成 7年 2月20日	43,000,000	2,533,929	33,133,036	9,866,964	43,000,000	年利 4. 75%	元金据置 5年 令和6年 3月	
平成7年度 政府企業債	平成 8年 8月 9日	33,400,000	1,535,524	21,071,533	12,328,467	33,400,000	年利 3. 40%	元金据置 5年 令和8年 3月	
平成8年度 政府企業債	平成 9年 3月25日	168,700,000	7,103,565	97,625,538	71,074,462	168,700,000	年利 2. 10%	元金据置 5年 令和10年 3月	
平成9年度 政府企業債	平成10年 3月25日	34,900,000	1,463,838	20,401,728	14,498,272	34,900,000	年利 1. 90%	元金据置 5年 令和10年 3月	
平成10年度 政府企業債	平成12年 3月24日	34,400,000	1,389,308	17,145,306	17,254,694	34,400,000	年利 2. 00%	元金据置 5年 令和12年 3月	
平成11年度 政府企業債	平成12年 3月24日	63,300,000	2,529,784	30,070,701	33,229,299	63,300,000	年利 2. 10%	元金据置 5年 令和12年 9月	
平成12年度 政府企業債	平成13年 7月31日	55,400,000	2,197,607	25,714,324	29,685,676	55,400,000	年利 1. 80%	元金据置 5年 令和13年 3月	
平成14年度 公営企業金融公庫	平成15年 3月25日	28,900,000	1,235,775	12,751,428	16,148,572	28,900,000	年利 1. 30%	元金据置 5年 令和13年 3月	
平成15年度 公営企業金融公庫	平成16年 3月23日	28,500,000	1,183,806	10,888,397	17,611,603	28,500,000	年利 1. 90%	元金据置 5年 令和14年 3月	
平成16年度 公営企業金融公庫	平成17年 3月30日	35,900,000	1,452,068	12,038,449	23,861,551	35,900,000	年利 2. 10%	元金据置 5年 令和15年 3月	
平成17年度 公営企業金融公庫	平成18年3月30日	242,200,000	9,640,465	72,009,495	170,190,505	242,200,000	年利 2. 00%	元金据置 5年 令和16年 3月	
平成18年度 公営企業金融公庫	平成19年3月29日	304,000,000	11,792,907	77,603,265	226,396,735	304,000,000	年利 2. 10%	元金据置 5年 令和17年 3月	
平成19年度 公営企業金融公庫	平成20年3月28日	317,300,000	12,095,636	69,007,945	248,292,055	317,300,000	年利 2. 05%	元金据置 5年 令和18年 3月	
平成20年度 地方公営企業等金融機構	平成21年3月25日	226,600,000	8,563,124	41,241,291	185,358,709	226,600,000	年利1. 90%	元金据置 5年 令和19年 3月	

企 業 債 明 細 書

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成21年度 政府企業債	平成22年3月25日	92,400,000	3,028,040	11,741,702	80,658,298	92,400,000	年利2. 10%	元金据置 5年 令和22年 3月	
平成22年度 政府企業債	平成23年3月25日	69,200,000	2,269,913	6,682,972	62,517,028	69,200,000	年利1. 90%	元金据置 5年 令和23年 3月	
平成23年度 政府企業債	平成24年3月26日	57,800,000	1,904,965	3,777,954	54,022,046	57,800,000	年利1. 70%	元金据置 5年 令和24年 3月	
平成24年度 政府企業債	平成25年3月25日	64,800,000	2,153,947	2,153,947	62,646,053	64,800,000	年利1. 50%	元金据置 5年 令和25年 3月	
平成25年度 市町村振興資金	平成25年6月14日	216,791,000	11,257,568	44,235,651	172,555,349	216,791,000	年利1. 20%	元金据置 2年 令和15年 3月	
平成25年度 政府企業債	平成26年3月25日	115,400,000			115,400,000	115,400,000	年利1. 40%	元金据置 5年 令和26年 3月	
平成26年度 政府企業債	平成27年3月25日	69,700,000			69,700,000	69,700,000	年利1. 20%	元金据置 5年 令和27年 3月	
平成26年度 政府企業債	平成27年3月25日	300,000			300,000	300,000	年利1. 20%	元金据置 5年 令和27年 3月	
平成27年度 政府企業債	平成28年3月25日	80,500,000			80,500,000	80,500,000	年利0. 50%	元金据置 5年 令和28年 3月	
平成28年度 政府企業債	平成29年3月27日	135,800,000			135,800,000	135,800,000	年利0. 60%	元金据置 5年 令和29年 3月	
平成28年度 政府企業債	平成30年3月26日	2,700,000			2,700,000	2,700,000	年利0. 60%	元金据置 5年 令和30年 3月	繰越 遠導
平成29年度 政府企業債	平成30年3月26日	44,900,000			44,900,000	44,900,000	年利0. 60%	元金据置 5年 令和30年 3月	ダム
平成29年度 政府企業債	平成30年3月26日	2,400,000			2,400,000	2,400,000	年利0. 60%	元金据置 5年 令和30年 3月	遠導
平成29年度 政府企業債	平成30年3月26日	46,100,000			46,100,000	46,100,000	年利0. 05%	元金据置 5年 令和12年 3月	一般改良
平成30年度 地方公営企業等金融機構	平成31年3月25日	15,200,000			15,200,000	15,200,000	年利0. 03%	元金据置なし 令和12年 3月	一般改良
計		2,778,991,000	92,854,618	711,639,454	2,067,351,546	2,778,991,000			

重要な会計方針に係る事項に関する注記

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債権 取得原価法

2 有形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・耐用年数 建物 6 年～50 年、構築物 10 年～60 年、機械及び装置 8 年～20 年、工具、器具及び備品 5 年～20 年、車両運搬具 4 年～6 年

3 退職引当金の計上方法

- ・職員の退職手当は、派遣元の構成団体と交わす「派遣協定書」に基づき、構成団体がその全部を負担することとする。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・決算報告書 税込処理方式
- ・財務諸表 税抜処理方法

(2) 長期前受金収益化累計額 4,717,386,790 円

(3) リース契約に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース相当額

1 年内	1,698,372 円
1 年越	3,335,762 円
計	5,034,134 円